Rec'ó PCT/PTO 28 FEB 2005



特許協力条約

10/525954

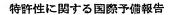
PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D **1 2 AUG 2004**WIPO PCT

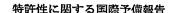
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 R-18	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/10605	国際出願日 (日.月.年) 22.08.2003 優先日 (日.月.年) 02.09.2002
国際特許分類 (IPC) [.] Int.	Cl.7 F16K31/126
出願人(氏名又は名称) 株式会社フジ	キン
法施行規則第57条 (PCT36条) σ	この国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 の規定に従い送付する。 ・含めて全部で3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付され a	している。 ページである。
補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(P	をとされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 ・CT規則70.16及び実施細則第607号参照)
第 I 欄 4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの - 差替え用紙
も □ 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	(電子媒体の種類、数を示す)。 うに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー (2号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	:含む。
□ 第Ⅳ欄 発明の単一性の会	又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 欠如)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 及び説明 歓
国際予備審査の請求書を受理した日 22.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.07.2004
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	特許庁審査官 (権限のある職員) 3Q 9331 渡邉 洋



国際出願番号 PCT/JP03/10605

第1欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
 この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
x 出願時の国際出願書類
明細書 パージ、 出願時に提出されたもの 第 ページ*、
請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
図面 ポージ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3. □ 補正により、下記の啓類が削除された。
明細書 第
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 ページ □ 請求の範囲 項 □ 図面 第 ページ/図 □ 配列表(具体的に記載すること) ■ □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) ■
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP03/10605

第、	/ 欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び説		こついての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	<u> </u>	有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1	有無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1	有無

文献及び説明 (PCT規則70.7)

 文献1: JP 3067977 B2 (株式会社ベンカン),

 2000. 07. 24, 全文, 第1-6図

 文献2: JP 5-187572

1993.07.27,全文,第1-3図

上記文献1には、流体通路(28~29)が設けられた弁箱(弁本体4)と、弁箱上部に設けられたケーシング(ハウジング2)と、ケーシング内に配置されかつ往復上下動することによって弁体(31)を介して流体通路を開閉する弁棒(ステム9)と、ケーシング内に上下動自在に設けられかつケーシング頂壁との間に圧縮空気導 と、ケーシング内に上下動自在に設けられかつケーンンクリースでは、入用空間(27)を形成しているピストン(18)と、ピストンにかかる力を弁棒に増幅して伝達する倍力手段(カム22等)とを備えている制御器において、「18)外周部に、内側端部が弁棒(9)に設け

られたフランジ部(カムフック20)にそれぞれ下から当接するとともに、内側端寄りに位置する水平軸(ピン21)の回りに揺動し得るようにケーシングに支持された揺動体(カム22)を有しており、ケーシング頂壁外周部とピストン外周部との間に に、圧縮空気導入用空間をシールするベローズ(26)が介在された制御器(弁装置)が記載されている。

上記文献2には、ベローズ(17)を金属で構成した流体制御器が記載されてお 上記文献1のベローズ (26) の構成素材を金属とすることは当該技術分野の専 門家が適宜選択し得た構成であると認められる。よって、請求の範囲1に係る発明 に進歩性は認められない。